



2023年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤原 学

TEL 03-4405-5460

四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	515	1.5	65		107		126	
2022年8月期第2四半期	507	9.4	73		47		55	

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 127百万円 (%) 2022年8月期第2四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	3.64	
2022年8月期第2四半期	1.84	

EBITDA 2023年8月期第2四半期 46百万円(昨年同期 46百万円)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第2四半期	1,720	978	53.4	26.51
2022年8月期	1,670	1,102	62.7	30.21

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 919百万円 2022年8月期 1,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		0.00	0.00
2023年8月期		0.00			
2023年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただきます。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015	10.5	224		243		287		8.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	34,680,693 株	2022年8月期	34,680,693 株
期末自己株式数	2023年8月期2Q	93 株	2022年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	34,680,600 株	2022年8月期2Q	30,369,716 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針等の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で景気の持ち直しが期待されていますが、世界的な金融引き締め等が続く中、物価上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2023年1月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比6.6%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、特に居酒屋業態等の売り上げの回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場は順調に回復しており、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においても、オンライン授業等の拡充による運営の効率化を継続し、業績は上昇傾向が続いております。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、コロナ禍により壊滅的な打撃を受けましたが、コロナ以前の水準への回復軌道を順調に歩んでおり、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は515百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失は65百万円(前年同期は営業損失73百万円)、経常損失は107百万円(前年同期は経常損失47百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は126百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円)、EBITDA(※)は46百万円の赤字(前年同期は46百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、エンタテインメント事業の開始に伴い業務委託費等が増加したことにより、288百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「エンタテインメント事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」及び「教育関連事業」の3区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」及び「エンタテインメント事業」の4区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション、ピング向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は売上が減少いたしました。ストック型ビジネスとして継続しております。

「i・Ball TechnicalPitch」の開発など、システム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めており、スポーツIoT(※)プラットフォーム「アスリーテック・オンラインレッスン」においてはレッスンコンテンツの拡充を図りました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超え、長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は194百万円(前年同期比43.1%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比83.2%減)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に3店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において8区画を運営しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち1店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に時間を要しており、厳しい収益状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は104百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう雇用情勢の悪化傾向を受けて、受講希望者が増加したこと及び制度面の改善によりオンライン授業もできるようになったことから効率的な運営が可能になりました。

新たな取り組みとして、当連結会計年度から動画を利用したeラーニングによるコースを開始し、順次教材を拡充し、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は89百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、当社の強みであるIT技術を活かし、新たに取締役に就任した小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業のほか、音楽とIT技術を融合させた新たな事業展開を進めます。当第2四半期連結累計期間においては、中核となるコンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は127百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット (Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は1,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に長期貸付金が256百万円、仕掛品が67百万円、流動資産のその他が64百万円、ソフトウェア仮勘定が49百万円、有形固定資産が42百万円及びのれんが13百万円増加し、現金及び預金が338百万円、前渡金が75百万円、短期貸付金が25百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は742百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。これは買掛金が20百万円、前受金が189百万円、固定負債のその他が8百万円増加し、短期借入金が23百万円、長期借入金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は978百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の発行により2百万円増加し、利益剰余金が126百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%（前連結会計年度末は62.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、765百万円となり、前連結会計年度末より338百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は59百万円(前年同期支出した資金は34百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少額29百万円、その他の増加額39百万円、貸倒引当金の増加額46百万円、のれん償却額3百万円、商標権償却額6百万円、及び減価償却費3百万円収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前四半期純損失118百万円、棚卸資産の増加額67百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は210百万円(前年同期支出した資金は35百万円)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が132百万円、長期貸付金の回収による収入が24百万円あった一方で、長期貸付けによる支出280百万円、固定資産の取得による支出71百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は67百万円(前年同期支出した資金は45百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が44百万円、長期借入金の返済による支出が22百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月17日に公表した予想を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2023年4月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,115	765,595
売掛金	143,484	138,168
商品及び製品	1,807	2,788
仕掛品	14,543	81,620
原材料	88	369
前渡金	88,560	12,658
前払費用	11,035	19,038
短期貸付金	46,078	20,467
その他	50,713	115,398
貸倒引当金	△47,176	△54,270
流動資産合計	1,413,250	1,101,835
固定資産		
有形固定資産	29,875	72,369
無形固定資産		
のれん	2,601	15,789
商標権	58,095	51,758
ソフトウェア仮勘定	26,316	75,840
無形固定資産合計	87,013	143,388
投資その他の資産		
長期貸付金	139,785	396,742
長期未収入金	152,485	152,221
その他	50,362	96,530
貸倒引当金	△202,714	△242,546
投資その他の資産合計	139,918	402,947
固定資産合計	256,806	618,705
資産合計	1,670,057	1,720,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,430	32,457
短期借入金	94,621	70,661
前受金	1,041	190,324
未払金	43,112	47,290
未払法人税等	33,753	25,828
未払費用	17,593	14,161
その他	19,944	31,051
流動負債合計	222,496	411,776
固定負債		
長期借入金	321,855	298,971
資産除去債務	12,600	12,600
長期預り保証金	10,200	10,200
その他	—	8,905
固定負債合計	344,655	330,676
負債合計	567,151	742,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,115,442
資本剰余金	2,260,651	2,260,651
利益剰余金	△2,353,974	△2,480,381
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,021,957	895,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,725	23,731
その他の包括利益累計額合計	25,725	23,731
新株予約権	48,975	51,870
非支配株主持分	6,247	6,935
純資産合計	1,102,906	978,088
負債純資産合計	1,670,057	1,720,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	507,725	515,444
売上原価	316,116	292,495
売上総利益	191,608	222,949
販売費及び一般管理費	265,436	288,893
営業損失(△)	△73,827	△65,944
営業外収益		
受取利息	430	2,696
助成金収入	37,569	—
消費税等免除益	—	3,984
その他	1,708	669
営業外収益合計	39,707	7,350
営業外費用		
支払利息	2,124	1,398
株式交付費	1,854	262
支払手数料	3,670	1,900
為替差損	1,671	3,472
貸倒引当金繰入額	4,140	41,519
その他	111	251
営業外費用合計	13,572	48,804
経常損失(△)	△47,691	△107,398
特別利益		
新株予約権戻入益	387	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
減損損失	—	328
事業整理損	—	10,733
特別損失合計	—	11,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,304	△118,461
法人税、住民税及び事業税	8,548	7,258
法人税等合計	8,548	7,258
四半期純損失(△)	△55,852	△125,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	687
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,852	△126,406

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△55,852	△125,719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,210	△1,993
その他の包括利益合計	5,210	△1,993
四半期包括利益	△50,641	△127,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,641	△128,400
非支配株主に係る四半期包括利益	—	687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,304	△118,461
減価償却費	5,474	3,493
商標権償却額	6,337	6,337
のれん償却額	17,167	3,432
減損損失	—	328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,769	46,927
受取利息及び受取配当金	△430	△2,696
支払利息	2,124	1,398
株式交付費	1,854	262
新株予約権戻入益	△387	—
売上債権の増減額(△は増加)	△41,304	29,225
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,457	△67,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,049	19,736
未払又は未収消費税等の増減額	9,780	△17,940
事業整理損	—	10,733
その他	19,418	39,325
小計	△33,092	△45,309
利息及び配当金の受取額	511	338
利息の支払額	△1,257	△1,342
法人税等の支払額	△981	△13,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,819	△59,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△22,162
無形固定資産の取得による支出	△9,838	△49,524
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	132,301
短期貸付金の増減額(△は増加)	△17,700	△15,000
長期貸付けによる支出	△20,000	△280,065
長期貸付金の回収による収入	—	24,447
敷金及び保証金の回収による収入	13,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,234	△210,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	△44,800
長期借入金の返済による支出	△21,084	△22,884
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94	—
新株予約権の発行による収入	5,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,141	△67,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,206	△1,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,989	△338,519
現金及び現金同等物の期首残高	736,314	1,104,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	626,325	765,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	162,592	—	—	—
プラットフォーム	134,398	—	—	—
飲食関連事業	—	93,395	—	—
教育関連事業	—	—	72,882	—
エンタテインメント事業	—	—	—	—
その他	44,456	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	341,447	93,395	72,882	—
外部顧客への売上高	341,447	93,395	72,882	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	—
計	341,447	93,406	72,882	—
セグメント利益又は損失(△)	56,076	△19,870	23,271	—

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
コンテンツサービス	162,592	—	162,592	—	162,592
プラットフォーム	134,398	—	134,398	—	134,398
飲食関連事業	93,395	—	93,395	—	93,395
教育関連事業	72,882	—	72,882	—	72,882
エンタテインメント事業	—	—	—	—	—
その他	44,456	—	44,456	—	44,456
顧客との契約から生じる収益	507,725	—	507,725	—	507,725
外部顧客への売上高	507,725	—	507,725	—	507,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	10	△10	—
計	507,736	—	507,736	△10	507,725
セグメント利益又は損失(△)	59,477	△1,330	58,146	△131,974	△73,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△131,974千円には、のれんの償却額△5,202千円、連結会社間の内部取引消去額△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,771千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
(子会社の取得による資産の著しい増加)
該当事項はありません。
- (子会社の売却による資産の著しい減少)
該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	122,785	—	—	—
プラットフォーム	45,101	—	—	—
飲食関連事業	—	104,203	—	—
教育関連事業	—	—	89,249	—
エンタテインメント事業	—	—	—	127,764
その他	26,340	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	194,227	104,203	89,249	127,764
外部顧客への売上高	194,227	104,203	89,249	127,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	194,227	104,203	89,249	127,764
セグメント利益又は損失(△)	9,396	△24,607	33,020	40,975

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
コンテンツサービス	122,785	—	122,785	—	122,785
プラットフォーム	45,101	—	45,101	—	45,101
飲食関連事業	104,203	—	104,203	—	104,203
教育関連事業	89,249	—	89,249	—	89,249
エンタテインメント事業	127,764	—	127,764	—	127,764
その他	26,340	—	26,340	—	26,340
顧客との契約から生じる収益	515,444	—	515,444	—	515,444
外部顧客への売上高	515,444	—	515,444	—	515,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	515,444	—	515,444	—	515,444
セグメント利益又は損失(△)	58,785	△2,991	55,794	△121,738	△65,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△121,738千円には、のれんの償却額△3,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結累計期間に、Pavilions株式会社の株式を取得した結果、報告セグメントとして「エンタテインメント事業」を新たに追加しております。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から「その他」に含めていた株式会社SOUND PORTを「エンタテインメント事業」に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2023年3月28日開催の当社取締役会において、香港の信華信技術国際有限公司と合弁会社を設立し子会社とすることを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

信華信技術国際有限公司は、デジタル技術サービスを提供する大手ソリューションプロバイダーである、信華信技術股份有限公司（以下、「ハイシンク」）の投資部門を担う子会社です。ハイシンクは、市場経済に移行した中国において1996年に設立されました。2021年度の連結売上は27億元（約500億円）を超え、1万人を超える社員を擁する大きな企業グループです。

ハイシンクではデジタル技術に関連する分野における投資を行っており、近年注目されているメタバースについても重要視し、独自に研究開発も行ってきましたが、このたび、当社が開発中の新規メタバース関連サービスであるONE'S ROOMについて、その将来性に大きな評価をいただき、今後、新会社を設立した上で合弁事業を行うこととなったものです。

2. 子会社の概要

(1)	名称	One's Room株式会社
(2)	所在地	東京都新宿区愛住町22番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 篠原 洋
(4)	事業の内容	1. 仮想空間におけるコミュニケーションプラットフォームの運営 2. 仮想空間向けコンテンツの開発、販売及びコンサルティング 3. 仮想空間向けコンサート、演劇、演芸、講演、スポーツ等各種イベントの企画、制作、興行
(5)	資本金	95百万円
(6)	設立年月日	2023年4月予定
(7)	大株主及び持株比率	当社 52.63% 信華信技術国際有限公司 47.37%
(8)	上場会社と当該子会社との関係	人的関係 当該子会社の代表者は、当社の代表取締役社長である篠原 洋が兼任予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失161百万円、親会社株主に帰属する当期純損失403百万円を計上することとなり、当第2四半期連結累計期間においても営業損失65百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円を計上していることから、新型コロナウイルス感染症による影響も残る中で、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からの回復には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めるとともに、この新常态に対応すべく新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。当期から新たに追加した報告セグメントのエンタテインメント事業は、世界的なアーティストの小室哲哉氏を当社の取締役を迎え、NFTなど音楽とIT技術との融合を目指して、同氏の音楽関連事業を行うPavilions株式会社及び株式会社SOUND PORTを当社の連結子会社とした上で開始いたしました。このエンタテインメント事業とも連携して、メタバース空間上における文化交流サロンを提供するサービスやNFT等ブロックチェーン技術を活用した事業等、複数の新規ビジネスを新たに立ち上げていく予定です。

財務状況の面では、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は765百万円になりました。加えて、既発行の新株予約権による機動的な資金調達が可能であり、強化された財務基盤を維持しております。今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図り、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、当第2四半期連結累計期間においては営業キャッシュ・フローの赤字を計上することとなりましたが、これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指すとともに、今後も安定的な収益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。